

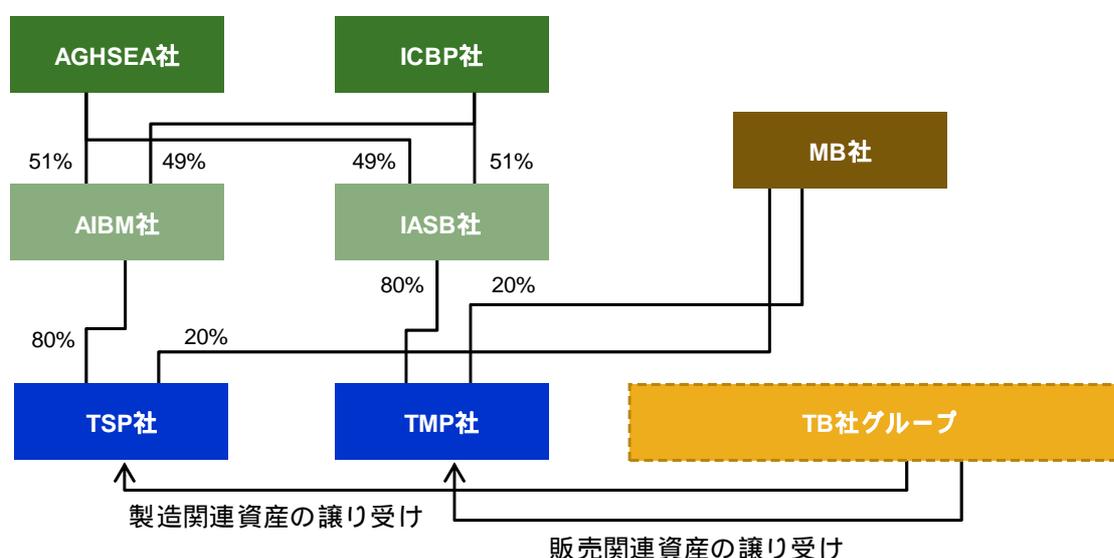
料水市場は、年平均約 15%で需要が伸びており、インドネシアは非常に重要な潜在的成長市場であると考えられます。

当社は、本件の実行を通じて、インドネシアの清涼飲料市場のあらゆるカテゴリーにおいて、強固な事業基盤を獲得することになります。今後も既に強固な事業基盤を持つオセアニア地域及び中国、マレーシアと併せ、アジア・オセアニア全域における事業強化を図り、より一層の成長軌道の拡大を目指していきます。

2. 本件の取引概要

TSP 社及び TMP 社が、TB 社グループの飲料水事業の資産について事業譲渡の形態で譲り受ける取引です。譲渡資産には、土地、工場建物、機械装置、車両、在庫、商標等が含まれます。TSP 社（出資比率は、AIBM 社 80%：MB 社 20%）は、製造担当の合弁会社であり主として製造関連資産を、TMP 社（出資比率は、IASB 社 80%：MB 社 20%）は、販売担当の合弁会社であり主として販売関連資産をそれぞれ譲り受けます。事業譲渡価格は約 2.2 兆 IDR（約 189 億円）です。事業譲渡契約所定の一定の条件の充足を経て、クロージングを行うこととなります。

*1IDR=0.0086 円にて換算（11月14日現在）



3. TB 社グループの概要

事業譲渡会社は 22 社に亘りますが、そのうち代表的な企業についてのみ記載いたします。

(1) 名 称	PT Tirta Bahagia	
(2) 所 在 地	インドネシア共和国 スラバヤ（東ジャワ）	
(3) 代表者の役職・氏名	President Director : Herlina	
(4) 事 業 内 容	容器入り飲料水の製造・販売事業	
(5) 資 本 金	10bn IDR (IDR= イド・ルピア、86 百万円)	
(6) 設 立 年 月 日	1986 年 7 月 25 日	
(7) 大株主及び持株比率	Ignatius Soegianto Dihadjo 他、創業家ファミリー	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき重要な取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。

*1IDR=0.0086 円にて換算（11月14日現在）

4. 飲料水事業合併会社

(1) TSP 社の概要

(1) 名 称	PT Tirta Sukses Perkasa	
(2) 所 在 地	インドネシア共和国 ジャカルタ市	
(3) 代表者の役職・氏名	President Director : 原田浩明	
(4) 事 業 内 容	容器入り飲料水の製造事業	
(5) 資 本 金	10bn IDR (IDR= イドネシア・ルピア、86 百万円)	
(6) 設 立 年 月 日	2013 年 10 月 16 日	
(7) 総 資 産	10bn IDR (2013 年 11 月 15 日現在、IDR= イドネシア・ルピア、86 百万円)	
(8) 大株主及び持株比率	AIBM 社 80%, MB 社 20%	
(9) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社の連結子会社です。
	人 的 関 係	当社から役員を派遣しております。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の子会社です。

(2) TMP 社の概要

(1) 名 称	PT Tirta Makmur Sukses Perkasa	
(2) 所 在 地	インドネシア共和国 ジャカルタ市	
(3) 代表者の役職・氏名	President Director : Yungky Setiawan	
(4) 事 業 内 容	容器入り飲料水の販売事業	
(5) 資 本 金	10bn IDR (IDR= イドネシア・ルピア、86 百万円)	
(6) 設 立 年 月 日	2013 年 10 月 16 日	
(7) 総 資 産	10bn IDR (2013 年 11 月 15 日現在、IDR= イドネシア・ルピア、86 百万円)	
(8) 大株主及び持株比率	IASB 社 80%, MB 社 20%	
(9) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社の関連会社です。
	人 的 関 係	当社から役員を派遣しております。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連会社です。

*1IDR=0.0086 円にて換算 (11 月 14 日現在)

5. 日程

(1) 事業譲渡契約締結	平成 25 年 11 月 15 日
(2) 事業譲渡手続完了	平成 26 年 3 月頃 (予定)

6. 業績への影響

本件が当社の平成 25 年 12 月期の連結業績に与える影響は軽微と見込んでおります。

また、平成 26 年 12 月期の連結業績に与える影響につきましては、平成 26 年 12 月期の連結業績予想発表時に合わせて報告予定であります。

以 上